

## イラン核交渉の最終合意を受けて：ロンドンでの反応 Iranian Nuclear Negotiation Reaches to Agreement: Responses in London

### はじめに

4月初めの枠組み合意以来、当初6月末に設定されていたイランとP5+1(途中からEUが加わっている)の核交渉の最終合意期限は、最後の段階で交渉内容がほとんど報道されないまま再三にわたる期限延長を経て、2週間後の7月14日午後、ようやく最終的な合意に至った。

交渉の最終段階で議論された内容の詳細については不明であるが、最終的な交渉の過程において何らかの決定的な交渉決裂の可能性があったという兆候は見えない。4月の枠組み合意以来、現在まで交渉の主要な障害と見られたのはむしろ交渉当事者の外部の存在(イスラエルや米国議会)であり、当事者間の交渉は、ある時期からむしろ合意の内容を反故にしないような形でどのように将来的な道筋をつけるかの確証を相互に得るということに移っていたのではないかと考えられる。

### 合意内容

現在明らかになっている限りでのイランとP5+1(およびEU)のあいだの合意内容の要点は以下のとおりである。

イラン側は:

- ① 今後10年間にわたってウラン濃縮の遠心分離器を2万台から6,104台に削減する。
- ② 今後15年間にわたって兵器転用可能なウラン(使用済み核燃料)の貯蔵量を約5トンから300kgに削減する。
- ③ フォルドウの地下にあるウラン濃縮施設を研究施設へと転用する。

P5+1(およびEU)側は:

- ① 米国およびEUが現在イランに課しているすべての核関連の制裁は、イランが合意内容を順守する限り段階的に解除する。
- ② 現在イランに関して課されている武器禁輸措置は今後5年間は継続し、とくに弾道ミサイルの禁輸措置については今後8年間継続する。

これに関連してイラン側はIAEA(天野之弥事務局長)による軍事施設への立ち入り調査を認めるが、これを口実にしたスパイ行為については事前にチェックを行う。

これを見る限り、P5+1(およびEU)側が交渉の最終段階においてとくに大きな妥協を行ったようには見えない。むしろイラン側が交渉の過程で掲げていた「制裁の即時解除」などの高い条件を取り下げ、最終的にP5+1(およびEU)側の大方の条件を受け入れたと見るのが妥当であろう。

## ロンドンでの反応

以下では中東情勢に関する情報が常にいち早く流通し、P5+1 の一角を占める交渉の当事者でもある英国でのイラン核合意に対する一般的な報道の様子と、ロンドンにおけるイラン人コミュニティの受け止め方を一瞥しておく。

### (1) マスコミの報道

イラン核交渉の最終合意の第一報は英国では 14 日(火)の午後の早い時間にネットなどを通じて広く伝えられた。同日夜 10 時からの BBC-1 のニュースでは、イラン核合意について冒頭の 12~13 分ほどを使って報道された。だが問題は、その中でイスラエルのネタニエフ首相の発言を比較的大きく取り上げ(交渉当事国以外の反応として取り上げたのは同国のみ)「イランは IS と同類であり、しかもより規模が大きくて危険である」という説得力のない政治的発言を引用、その後はイランおよびシーア派の「覇権主義的な勢力拡張」に警鐘を鳴らす趣旨の解説がなされた点である。

保守系新聞の Times 紙では Roger Boyes がイラン情勢に対する過度の警戒心とイランへの不信に満ちたあまり質が高いとは言えない論評記事「この詐欺師の取引がイランの首の皮を残した」を載せており、さらに Peter Brookes があからさまな悪意と偏見に満ちた「風刺漫画」を掲載している。

同日夕方に入手した London Evening Standard 紙によれば、ネタニエフ首相が強硬な発言を続けていることについて、英国の前駐イラン大使 Sir Richard Dalton 氏が BBC ラジオ 4(後述)の番組で「この合意はイスラエルを含む同地域内の安全保障を強化するものであることがいずれ理解されると期待する」と述べている。全体としてイギリスはフランスと共に、P5+1 の外部にありかつ核問題の利害関係者であるイスラエルの代弁者をもって任じていると見られるが、他方で今回の合意の当事国でもあるという立場もあり、結果的に今後の見通しについても判断保留的なニュアンスの報道に繋がっているように思われる。

他方で英国の各紙では核合意の経済的な波及効果についても抜かりなく目配りを効かせた報道が広くなされている。Times 紙のビジネス欄は「イギリス系企業、イラン石油の波に乗るべく準備」と報じ、Independent 紙は Tom Bawden の「原油価格の低迷と石油関連施設の問題から制裁後のイラン投資にはリスクが伴うが、(投資加速は)避けられまい」との分析を引いてイラン石油の国際市場への復帰への期待を煽っている。ロンドン市内で普通に売られている Wall Street Journal 紙でも「最高指導者(の発言)は核合意のワイルドカード」「中東の一部(=イスラエル・サウジ等)は合意から戦争が引き起こされると懸念」と警戒的な記事を掲げる一方で「核合意でイランの消費者市場に関心高まる」とし、「イラン核合意で石油市場がさらに供給過剰か」との中長期的な予想を示している。

英国は政治的には米国・オバマ政権とイスラエル・ネタニエフ首相のあいだの抜き難い関係の齟齬の間に立っている感があるが、他方で経済界からはイラン市場への進出の機を逃すまいという圧力があるものと思われる。その意味で 2011 年 11 月の在テヘラン大使館へのデモ隊乱入事件以来両国の大使および大使館職員が引き揚げたままになっている(領事館の業務は引き続き行われているようであるが) 不正常的な状態を解消することがまずは両国関係にとって求められる所であろう。

## (2) イラン人コミュニティ

ロンドンではペルシャ語新聞『エツテラート』の国際日刊版が発行されているが、政府系新聞である同紙 14 日付は一面トップで「核交渉、最終段階に」と報じて合意が間近であるとの予測を示し、破顔一笑のザリーフ・イラン外相を大きく掲げた。15 日付の同紙では「歴史的な合意」との大見出しでプーチン露大統領・サーレヒー原子力庁長官・天野 IAEA 事務局長らの談話を大きく取り上げた。翌 16 日付の同紙では、最高指導者ハーメネイーがテヘランでロウハーニー大統領らに謁見して交渉団の努力に謝意を示した旨を報じ、ハーメネイーが現段階でこの合意を基本的に受け入れていることを暗示し、また安全保障委員会が翌週にも合意内容について承認する予定であるとのザリーフ外相の発言を報じている。

またロンドンを拠点に発行されている週刊の *Persian Weekly* 紙も表紙に国旗を掲げて祝意を示すイラン国内の若者の写真を掲げ、「ハッピーエンド」との大見出しで今回の最終合意が国民の総意に沿ったものであるとの見方を示した。

筆者が現在住んでいるケンジントンの周辺にはロンドンでも比較的大きなイラン系のコミュニティがあり、4~5 軒ほどの雑貨商や果物店、レストランが軒を連ねている。筆者は 14 日の午後 2 時頃にネット上の報道で最終合意を知り、その後大学のネット環境を使ってひとしきりネット上の報道をチェックしたのち、帰宅して自宅近くのペルシャ料理店に行ってみた。「レストラン・アパダナ」に入り、チェロケバーブを注文して堪能した後、暫らく食後の休憩をしていたところ、そのうち店内で思いがけず BBC によるイラン系コミュニティへのインタビューが始まった。

BBC 側のクルーが 3 人(そのうちの 1 人の女性はペルシャ語話者)、インタビューされる側はイラン系の男女 2 人という構成で、50 分ほどに涉った英語のインタビューを筆者は 1 人で聴くともなく聴くことになった。

終了後にインタビューを受けていたイラン系女性(普段は文筆家・ジャーナリストだという)に訊ねてみたところ、これはイラン向けに流されているペルシャ語放送ではなく、一般放送の BBC ラジオ 4 (Wiki によるとラジオ 2・ラジオ 1 に次ぐ規模の視聴者層を相手にした中波・長波・FM 等を含む放送バンド)向けに収録したもので、「今夜これから短く編集のうえ夜 10 時からのニュース番組で放送される予定」とのことであった。インタビューの全体的なトーンを確認したところ、イランの核合意について彼女は「取り敢えず万事良くなるであろう兆候」と受け取っている由であった。

一般的にいつてロンドン在住のイラン人コミュニティは、今回の核合意に対して比較的冷静かつ好意的に受け止めていると纏めることができそうである。

最後に前出の *London Evening Standard* 紙はロンドンで連日地下鉄の駅前などで無料配布されているタブロイド紙であるが、14 日の夕方受取った同紙の核合意関係の記事の中で「この合意は誠実な外交努力の勝利である」という趣旨のコメント記事が目にとまった。筆者の取り敢えずの結論としても、前記の表現が最も妥当なのではないかと感じている。

(2015 年 7 月 18 日脱稿、在ロンドン 鈴木均)